

連結貸借対照表

平成21年3月31日現在

科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	45,248,594	流 動 負 債	68,442,250
現金及び預金	3,232,011	支払手形及び買掛金	10,736,248
受取手形及び売掛金	4,246,945	短期借入金	42,870,951
リース債権及びリース投資資産	3,702,530	未払費用	1,343,534
割賦未収金	16,736,959	未払消費税等	474,495
たな卸資産	12,269,789	未払法人税等	635,223
前払費用	849,257	賞与引当金	1,794,125
繰延税金資産	2,042,518	役員賞与引当金	95,440
その他	2,308,613	新静岡再開発事業引当金	924,557
貸倒引当金	△ 140,031	その他	9,567,672
固 定 資 産	71,869,777	固 定 負 債	34,512,448
有形固定資産	61,339,564	長期借入金	18,239,037
建物及び構築物	25,234,407	繰延税金負債	1,135,652
機械装置及び運搬具	7,106,958	退職給付引当金	4,387,109
土地	26,622,088	役員退職慰労引当金	1,263,079
リース資産	716,834	受入敷金保証金	7,430,704
建設仮勘定	928,479	その他	2,056,865
その他	730,796	負債合計	102,954,699
無形固定資産	982,661	(純資産の部)	
借地権	366,700	株主資本	13,654,734
のれん	230,311	資本金	1,800,000
その他	385,650	資本剰余金	578,550
投資その他の資産	9,547,551	利益剰余金	11,276,395
投資有価証券	4,763,675	自己株式	△ 212
長期前払費用	374,526	評価・換算差額等	236,778
繰延税金資産	1,383,481	その他有価証券評価差額金	236,778
その他	3,110,798	少数株主持分	272,160
貸倒引当金	△ 84,930	純資産合計	14,163,672
資 産 合 計	117,118,371	負債純資産合計	117,118,371

連結損益計算書

平成20年4月1日から
平成21年3月31日まで

科 目	金 額
	千円
営 業 収 益	143,261,414
営 業 費	
運輸業等営業費及び売上原価	111,086,867
販売費及び一般管理費	30,769,746
営 業 利 益	1,404,799
営 業 外 収 益	
受 取 利 息 ・ 配 当 金	140,912
そ の 他 の 収 益	497,149
営 業 外 費 用	
支 払 利 息	746,679
持分法による投資損失	32,722
そ の 他 の 費 用	289,802
経 常 利 益	1,069,204
特 別 利 益	
補 助 金	809,058
固定資産圧縮特別勘定取崩額	32,226
特 別 損 失	
固 定 資 産 圧 縮 損	235,302
新静岡再開発事業引当金繰入額	79,388
資 産 除 去 費 用	299,943
そ の 他 の 特 別 損 失	91,346
税金等調整前当期純利益	968,048
法人税、住民税及び事業税	918,232
法 人 税 等 調 整 額	△ 377,796
少 数 株 主 利 益	70,471
当 期 純 利 益	357,141

連結株主資本等変動計算書

平成20年4月1日から
平成21年3月31日まで

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
前連結会計年度末残高	1,800,000	578,550	11,068,650	△ 447	13,446,754
当連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 149,396		△ 149,396
当期純利益			357,141		357,141
自己株式の取得				△ 3,326	△ 3,326
自己株式の処分				3,561	3,561
株主資本以外の項目の 当連結会計年度中 の変動額(純額)					
当連結会計年度中の変動額合計	-	-	207,745	234	207,980
当連結会計年度末残高	1,800,000	578,550	11,276,395	△ 212	13,654,734

	評価・換算差額等	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金		
前連結会計年度末残高	1,280,917	204,535	14,932,206
当連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当			△ 149,396
当期純利益			357,141
自己株式の取得			△ 3,326
自己株式の処分			3,561
株主資本以外の項目の 当連結会計年度中 の変動額(純額)	△ 1,044,138	67,624	△ 976,514
当連結会計年度中の変動額合計	△ 1,044,138	67,624	△ 768,534
当連結会計年度末残高	236,778	272,160	14,163,672

連結注記表

I. 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

II. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数…………… 29社

主要な連結子会社の名称

しずてつジャストライン株式会社	静岡トヨペット株式会社
トヨタカラーラ東海株式会社	株式会社静鉄ストア
株式会社静鉄レストラン	静鉄建設株式会社
東海自動車工業株式会社	

前連結会計年度において非連結子会社であった静岡米穀卸(株)は、平成20年6月9日に清算を結了したため非連結子会社から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数…………… 3社

関連会社の名称

トヨタ部品静岡共販株式会社	株式会社エスパルスドリームフェリー
静岡エアポートサービス株式会社	

(2) 持分法を適用しない関連会社の名称

株式会社駿府楽市

持分法を適用しない理由

連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が僅少であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法の適用の範囲の変更

当連結会計年度より静岡エアポートサービス(株)は、連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が増したため、持分法の適用の範囲に含めております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

a. 時価のあるもの…………… 決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

b. 時価のないもの…………… 移動平均法による原価法

② たな卸資産

a. 販売土地建物、販売車両…………… 主として個別法による原価法

b. 商品・仕入材料…………… 主として最終仕入原価法による原価法

c. その他の貯蔵品…………… 主として最終仕入原価法による原価法

連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く) …… 定率法

ただし、親会社の賃貸用建物及び平成10年4月1日以降取得の建物並びにゴルフ場施設については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

a. 建物及び構築物…………… 3～60年

b. 機械装置及び運搬具…………… 3～20年

② 無形固定資産(リース資産を除く) …… 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産……………リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法

(会計処理の変更)

当連結会計年度から「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会 第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。

これに伴い、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。

なお、リース取引を主たる事業としている連結子会社の貸手側の収益及び費用の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

また、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、借手側では通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を行っております。貸手側では主として前連結会計年度末における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首の価額として計上しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、流動資産が2,925,962千円、流動負債が6,628,492千円、固定資産が3,130,108千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が572,057千円増加しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員への賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員への賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。

④ 新静岡再開発事業引当金

新静岡再開発事業に伴って発生する支出に備えるため、適正な見積りに基づく費用見込額を計上しております。

⑤ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、教理計算上の差異は、発生時の翌連結会計年度に全額を費用計上することとし、過去勤務債務は、その発生時に全額を費用計上することとしております。

⑥ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 消費税等の会計処理

税抜方式により行い、資産に係る控除対象外消費税等は全額を発生時の費用としております。

(5) 収益及び費用の計上基準

割賦基準について

一部の連結子会社においては、割賦基準を採用しており、割賦基準適用売上高は一般売上高と同一の基準で販売価額の総額を計上し、翌連結会計年度以降の収入とすべき金額に対応する割賦未実現販売利益は、割賦未実現利益として繰延処理しております。

4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

5. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。

6. 会計処理の変更

資産除去債務に関する会計基準

当連結会計年度から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)が平成22年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結計算書類から適用できることになったことに伴い、同会計基準及び同適用指針を適用しております。

この結果、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益が51,095千円、税金等調整前当期純利益が351,038千円それぞれ減少しております。

7. その他

連結損益計算書の一部については「鉄道事業会計規則」(昭和62年2月20日 運輸省令第7号)に準拠して作成しております。

III. 連結貸借対照表に関する注記

1. 担保資産

担保に供している資産

現金及び預金	42,500千円
割賦未収金	15,920,958千円
建物及び構築物	6,897,453千円
機械装置及び運搬具	1,310,994千円
土地	5,817,970千円
その他	245,230千円
未経過リース契約債権	6,628,492千円
計	36,863,600千円

担保に係る債務の金額

支払手形及び買掛金	36,699千円
短期借入金	12,659,712千円
長期借入金	16,667,358千円
受入敷金保証金	2,797,538千円
その他	51,688千円
計	32,212,996千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 55,836,448千円

3. 保証債務

銀行借入金 67,200千円

4. 手形遡求債務 73,546千円

IV. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当連結会計年度の末日における発行済株式の総数

普通株式 29,880,000株

2. 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	149,396千円	5.00円	平成20年3月31日	平成20年6月30日

3. 当連結会計年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	149,398千円	5.00円	平成21年3月31日	平成21年6月29日

V. 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額 464円91銭

2. 1株当たり当期純利益 11円95銭